

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分			区分					
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
市町村名	五城目町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,895,479	5,584,400	経常収支比率	94.0	95.0			
				首都	×	歳入歳出差引	280,704	233,959	(※1)	(97.0)	(99.2)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,251	34,344	標準財政規模	3,524,326	3,523,066			
					×	実質収支	276,453	199,615	財政力指数	0.26	0.26			
人口	平成27年国調(人)	9,463	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	76,838	25,369	公債費負担比率	15.1	14.8			
	平成22年国調(人)	10,516		過疎	○	積立金	49,598	36,956	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.0		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	9,034	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	9,012	第1次	534	526	指数表選定	○	実質単年度収支	126,436	62,325	実質公債費比率	10.1	8.9	
	平31.01.01(人)	9,296		12.4	11.4									
	うち日本人(人)	9,278	第2次	1,127	1,225									
	増減率(%)	-2.8		26.2	26.5									
	うち日本人(%)	-2.9	第3次	2,634	2,868									
	面積(km <sup>2</sup> )	214.92		61.3	62.1									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	44													
世帯数(世帯)	3,573													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,010,261	5,793,856			
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	121	353,078	2,918	うち公的資金	4,658,579	4,409,009			
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	79,141	2,729	債務負担行為額(支出予定額)	2,324	3,307			
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	22,636	22,590			
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	935,417	885,819			
	議会議員	12	2,350		合計	122	356,640	2,923	積立金現在高	1,681	1,680			
						ラスパイレ指数			94.2	減債基金	809,902	689,226		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(9) 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)		(16) あったか五城目				
(2) 障害認定事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(10) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) 秋田県青果物基金協会				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(12) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)						
								(13) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15) 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	773,703	12.5	773,703	22.6	普通税	771,683	99.7	-	
地方譲与税	71,779	1.2	71,779	2.1	法定普通税	771,683	99.7	-	
利子割交付金	576	0.0	576	0.0	市町村民税	292,795	37.8	-	
配当割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0	個人均等割	13,960	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	910	0.0	910	0.0	所得割	243,639	31.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,376	2.5	-	
地方消費税交付金	163,553	2.6	163,553	4.8	法人税割	15,820	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	389,276	50.3	-	
軽自動車消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	374,161	48.4	-	
自動車取得税交付金	7,816	0.1	7,816	0.2	軽自動車税	29,005	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	60,607	7.8	-	
自動車税環境性能割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	8,619	0.1	8,619	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,317	0.1	3,317	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	719	0.0	719	0.0	目的税	2,020	0.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	275	0.0	275	0.0	法定目的税	2,020	0.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	4,308	0.1	4,308	0.1	入湯税	2,020	0.3	-	
地方交付税	2,635,156	42.7	2,382,179	69.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,382,179	38.6	2,382,179	69.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	252,977	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,664,676	59.3	3,411,699	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	985	0.0	985	0.0	合計	773,703	100.0	-	
分担金・負担金	21,489	0.3	-	-					
使用料	34,323	0.6	1,670	0.0					
手数料	27,247	0.4	-	-					
国庫支出金	821,807	13.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	22,097	0.4	-	-					
都道府県支出金	357,789	5.8	-	-					
財産収入	22,097	0.4	7,030	0.2					
寄附金	12,355	0.2	-	-					
繰入金	20,589	0.3	-	-					
繰越金	233,959	3.8	-	-					
諸収入	159,367	2.6	516	0.0					
地方債	799,500	12.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	112,200	1.8	-	-					
歳入合計	6,176,183	100.0	3,421,900	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.2	90.8
(%)	年	99.1	95.8
		97.2	85.6
		97.1	83.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	828,401	実質収支	8,578
下水道	188,333	再差引収支	8,578
上水道	32,179	加入世帯数(世帯)	1,300
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,014
交通	-	被保険者1人当り	69
国民健康保険	114,106	保険料(料)収入額	-
その他	493,783	国庫支出金	-
		保険給付費	432

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,568	1.3	-	79,132	
総務費	688,891	11.7	18,353	566,120	
民生費	1,448,459	24.6	10,829	873,735	
衛生費	374,547	6.4	3,300	330,569	
労働費	20,020	0.3	-	10	
農林水産業費	260,159	4.4	48,383	140,918	
商工費	223,700	3.8	12,892	125,837	
土木費	496,307	8.4	152,438	361,839	
消防費	281,003	4.8	35,640	246,263	
教育費	1,173,934	19.9	705,295	445,912	
災害復旧費	233,749	4.0	-	6,655	
公債費	615,142	10.4	-	614,976	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,895,479	100.0	987,130	3,791,966	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,323,698	39.4	1,793,968	1,781,597	50.4
人件費	982,298	16.7	927,892	917,790	26.0
うち職員給	662,693	11.2	620,077	-	-
扶助費	726,258	12.3	251,100	248,831	7.0
公債費	615,142	10.4	614,976	614,976	17.4
元利償還金	615,123	10.4	614,957	614,957	17.4
内 うち元金	583,095	9.9	582,931	582,931	16.5
訳 うち利子	32,028	0.5	32,026	32,026	0.9
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	2,350,902	39.9	1,895,317	1,539,244	43.6
物件費	770,749	13.1	672,829	564,360	16.0
維持補修費	95,184	1.6	80,033	80,033	2.3
補助費等	411,862	7.0	317,997	216,681	6.1
うち一部事務組合負担金	129,143	2.2	126,010	125,818	3.6
繰出金	796,222	13.5	710,284	678,170	19.2
積立金	176,525	3.0	114,022	-	-
投資・出資金・貸付金	100,360	1.7	152	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,220,879	20.7	102,681	-	-
うち人件費	12,420	0.2	12,420	-	-
内 普通建設事業費	987,130	16.7	96,026	-	-
うち補助	491,130	8.3	6,799	-	-
うち単独	469,306	8.0	86,361	-	-
災害復旧事業費	233,749	4.0	6,655	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,895,479	100.0	3,791,966	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

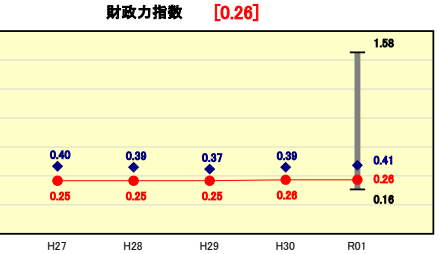
秋田県五城目町

人口	9,034	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,012	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	6,176,183	千円	将来負担比率	70.4	%
歳出総額	5,895,479	千円			
実質収支	276,453	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,524,326	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
地方債現在高	6,010,261	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

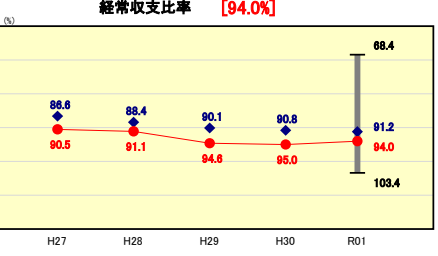
#### 財政力



類似団体内順位 48/87 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

**財政力指数の分析圖**  
 山間には流れる河川(馬場目川、富津内川、内川)毎に集落が点在していることから、道路(566路線)、橋りょう(113橋)の維持管理に要する行政需要(道路のオーバーレイ舗装や側溝改修、橋りょうの点検整備)が必然的に高くなっている。加えて、高齢化対策として地域公共交通の整備等行政需要を押し上げる要因が増加しており、こうした課題解決のための対策が類似団体を大きく下回る結果となっている。  
 老朽化のすすむ施設の廃止や事務事業の検証により歳出抑制図りながら、併せて、町税の徴収を強化することで歳入を確保し、指数の改善に努める。

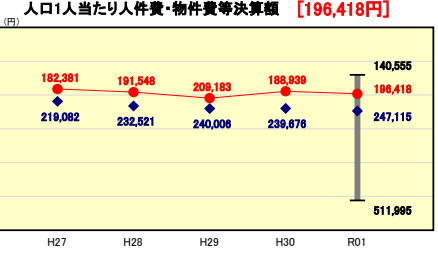
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/87 全国平均 93.6 秋田県平均 92.9

**経常収支比率の分析圖**  
 人口減少が進む中、前年度度とみると、歳入においては地方税が9,779千円減少したが、地方交付税は12,249千円増加した。歳出では人件費が43,616千円増加、公債費も2,645千円増加した。結果として前年度比1.0%改善した。公債費で前年度に増加要因となった防災行政無線整備等の事業に加え、今年度から2か年にわたり小学校改築事業が実施されることから、今後その償還についても負担増が見込まれる。  
 自主財源である町税の更なる徴収強化や公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の統廃合などの見直しを図りながら経常収支の改善に努める。

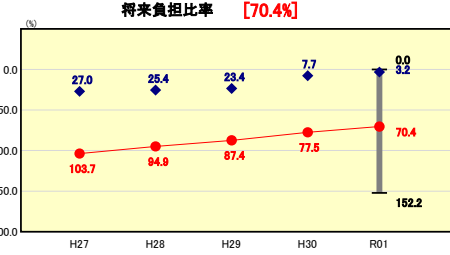
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/87 全国平均 135,880 秋田県平均 167,501

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 前年度比7,479円増となっているが、類似団体より低く抑えている。人件費については消防職員の定数等の関係により人員増となったことから増額となったが、物件費については、大規模解体事業(クリーンセンター39,324千円皆減)が前年度に終了したことから減額となった。  
 今後については、公共施設等総合管理計画による施設の解体が見込まれることから、物件費の一時的な増加はあるものの、引き続き職員定数適正化計画、公共施設等総合管理計画に基づき、人件費、物件費等の抑制に努める。

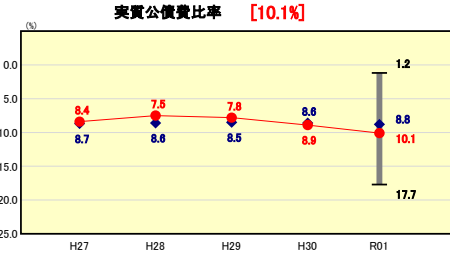
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 50/87 全国平均 27.4 秋田県平均 63.5

**将来負担比率の分析圖**  
 将来負担比率は、八郎湖周辺クリーンセンター建設事業債の償還残高の減(前年比180,481千円の減)や充当可能金の増(前年度比97,110千円の増)などにより前年度比7.1ポイントの減となったが類似団体を大きく上回っている。  
 今年度から小学校改築事業が始まったことで、充当可能基金の減少、公債費の増加が見込まれ、将来負担比率についても増加が見込まれるものの、喫緊の課題とされる施設が令和2年度に完成することで、以降は歳出削減による基金積立を図るとともに将来負担比率の改善に努める。

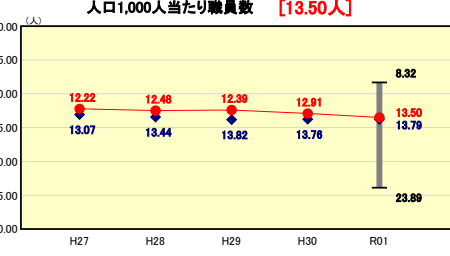
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 47/87 全国平均 5.8 秋田県平均 9.2

**実質公債費比率の分析圖**  
 公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入金が前年度比14,345千円減額になったが、防災行政無線整備事業などの元利償還金等が前年度比2,641千円増加したため、全体では前年度比1.2ポイントの増となった。(比率の小さかった平成28年度が算定外となったことから単年度では前年度比0.1ポイントの増。)  
 今年度から小学校改築事業が始まったことで、今後償還金が増加していくことに対応し、地方債の発行にあたっては精査を行い実質公債費比率の抑制に努める。

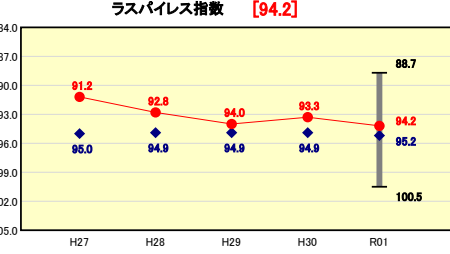
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 33/87 全国平均 8.03 秋田県平均 9.34

**人口1,000人当たり職員数の分析圖**  
 職員定数適正化計画に基づき、退職者と採用者のバランスを図りながら管理しているものの、人口減少の速度が優っている状況にある。単独消防ゆえに消防職員の定数確保も課題となっており、秋田県消防広域化推進計画において方向付けが示されるよう協議を続けている。  
 今後も職員定数適正化計画に基づき、行政サービスが滞ることのない速度で効率的な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析圖**  
 本町職員の給与水準は従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体平均と比較して低水準である。  
 今後も住民の理解を得られるような給与体系を保ち、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

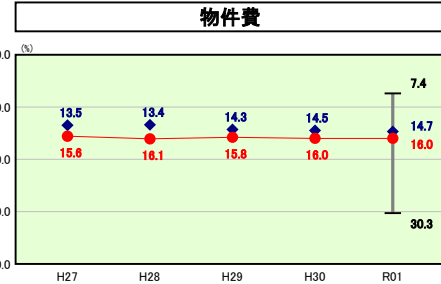
秋田県五城目町

## 経常収支比率の分析

人口	9,034	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,012	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	6,176,183	千円	将来負担比率	70.4	%
歳出総額	5,895,479	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	276,453	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	3,524,326	千円			
地方債現在高	6,010,261	千円			

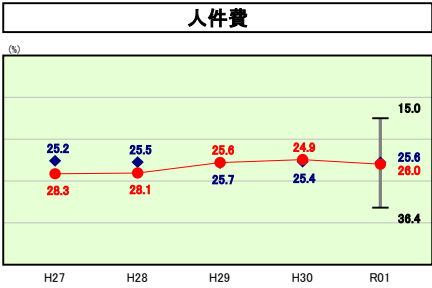


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



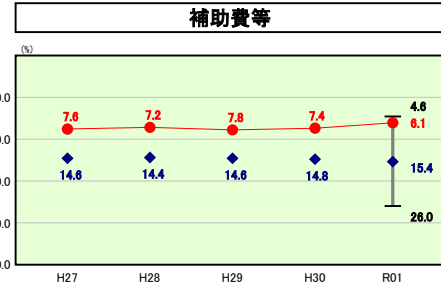
**類似団体内順位** 43/67 **全国平均** 15.0 **秋田県平均** 14.3

**物件費の分析欄**  
 前年度に大規模な解体工事は終了したものの、前年度比変わらず類似団体平均を上回っている。  
 小学校改築事業が始まり、今後は廃校舎等施設の維持管理に経費を要することとなるが、公共施設等総合管理計画に基づき解体を含め見直しを図りながら物件費の抑制に努める。



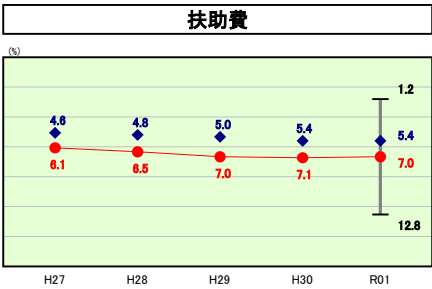
**類似団体内順位** 38/67 **全国平均** 25.6 **秋田県平均** 23.1

**人件費の分析欄**  
 職員定数適正化計画に基づき、退職者と採用者のバランスを図りながら管理しているものの、前年度比1.1ポイントの増となった。退職者と新規採用者が同数であり、退職者を全員再任用したことが、理由としてあげられる。  
 消防広域化の協議を続けながらも、行政サービスが滞ることのない範囲で、人件費全体の抑制に努める。



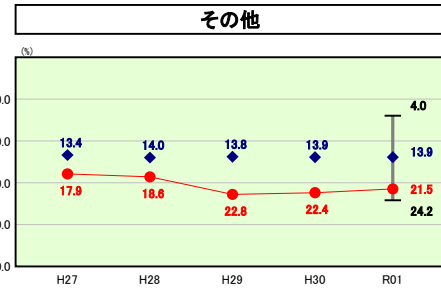
**類似団体内順位** 3/67 **全国平均** 10.3 **秋田県平均** 11.7

**補助費等の分析欄**  
 水道事業(法適)において、一般会計からの補助金が11,309千円減少、湖東厚生病院への補助金が39,195千円減少となったことから前年度比1.3ポイント減となった。  
 引き続き同水準を維持するよう事務事業の検証作業を強化し、効果的な執行により補助費等の抑制に努める。  
 また、特別会計への補助金の抑制を図るため水道料金等の見直しを行い、健全な財政運営に努める。



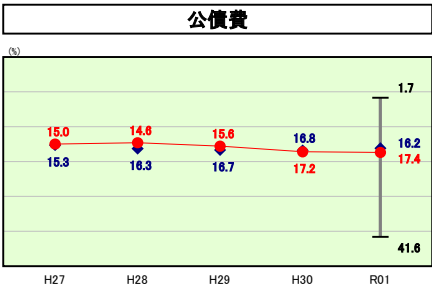
**類似団体内順位** 59/67 **全国平均** 13.1 **秋田県平均** 8.7

**扶助費の分析欄**  
 前年度対比0.1ポイント減となった。幼児保育運営費が前年度比8,029千円減となっているが、障害者自立支援サービス利用者による医療扶助は増加しており、類似団体平均と比較して上回っている。  
 今後も障害児へのサービス拡大や高齢化の進行に伴う利用回数の増により扶助費の増加が予想されることから、介護予防の推進などにより安定した福祉行政の運営に努める。



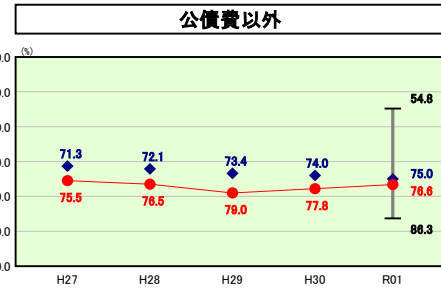
**類似団体内順位** 64/67 **全国平均** 13.1 **秋田県平均** 16.0

**その他の分析欄**  
 今年度において、下水道事業の元利償還が減少したことから繰出金が4,809千円の減、また、施設の維持補修費についても除雪事業を含むものではあるが前年度比10,408千円減となり、前年度比0.9ポイント減となった。  
 改善傾向にあるものの、類似団体平均を大きく上回っていることから、下水道料金等の見直しを行い、特別会計においても健全な財政運営に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの見直しを図り、維持補修費の抑制に努める。



**類似団体内順位** 42/67 **全国平均** 16.5 **秋田県平均** 18.1

**公債費の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均を上回っており、前年度比も0.2ポイント増となっている。  
 今年度に小学校改築事業が始まったことで、令和6年度まで元利償還金は増加する一方の見込みである。  
 今後大規模な事業計画はないものの、公共施設等総合管理計画に基づき解体を含めた施設の統廃合や長寿命化等を推進していく上で、地方債を財源とする事業については精査を行い抑制に努める。



**類似団体内順位** 37/67 **全国平均** 77.1 **秋田県平均** 74.8

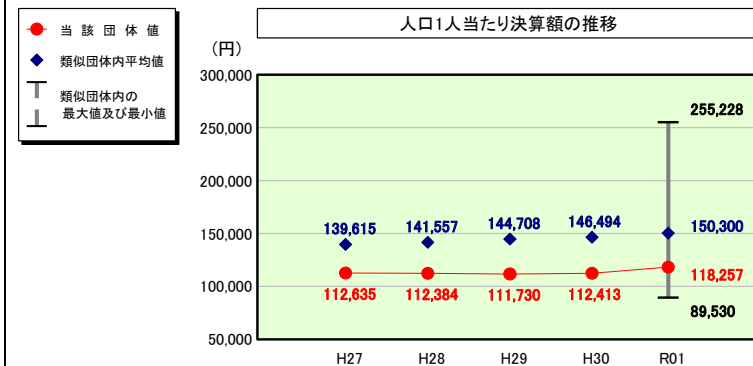
**公債費以外の分析欄**  
 物件費、扶助費、維持補修費、繰出金に係る経常収支比率の高さが類似団体平均と比較して上回っている要因となっている。  
 物件費や維持補修費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づき既存施設の統廃合に努める。また、繰出金を抑制するため、下水道料金等の見直しを行い、特別会計における財政の健全化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

秋田県五城目町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

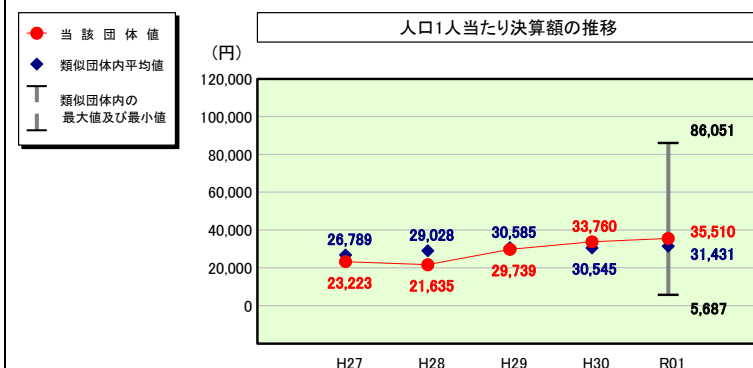
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	982,298	108,733	120,360	▲ 9.7
賃金 (物件費)	80,887	8,954	12,817	▲ 30.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,578	507	19,677	▲ 97.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,364	8,232	5,328	54.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,420	1,375	3,216	▲ 57.2
▲退職金	▲ 86,214	▲ 9,543	▲ 12,293	▲ 22.4
合計	1,068,333	118,257	150,300	▲ 21.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.50	13.79	▲ 0.29
ラスパイレス指数	94.2	95.2	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

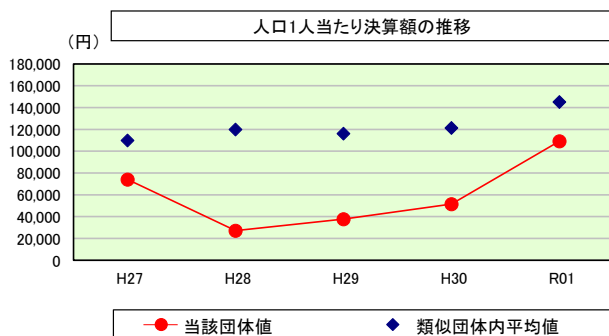


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	615,123	68,090	71,832	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	205,324	22,728	20,841	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,139	1,786	5,244	▲ 65.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	933	103	943	▲ 89.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 166	▲ 18	▲ 2,885	▲ 99.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 516,560	▲ 57,180	▲ 64,554	▲ 11.4
合計	320,793	35,510	31,431	13.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

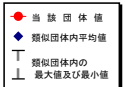
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	740,771	74,196	▲ 23.9	109,920	19.7	▲ 43.6
うち単独分	701,299	70,242	▲ 18.8	62,739	15.2	▲ 34.0
H28	265,685	27,177	▲ 63.4	119,882	9.1	▲ 72.5
うち単独分	187,612	19,191	▲ 72.7	66,481	6.0	▲ 78.7
H29	359,062	37,701	38.7	116,162	▲ 3.1	41.8
うち単独分	296,217	31,102	62.1	61,562	▲ 7.4	69.5
H30	478,697	51,495	36.6	121,449	4.6	32.0
うち単独分	410,724	44,183	42.1	62,922	2.2	39.9
R01	987,130	109,268	112.2	145,139	19.5	92.7
うち単独分	469,306	51,949	17.6	83,762	33.1	▲ 15.5
過去5年間平均	566,269	59,967	20.0	122,510	10.0	10.0
うち単独分	413,032	43,333	6.1	67,493	9.8	▲ 3.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

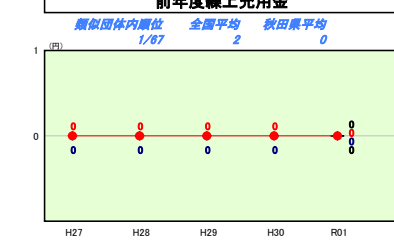
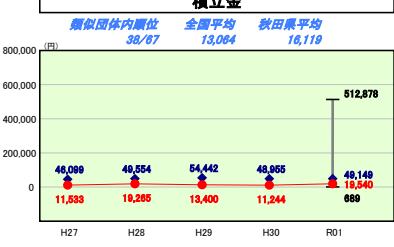
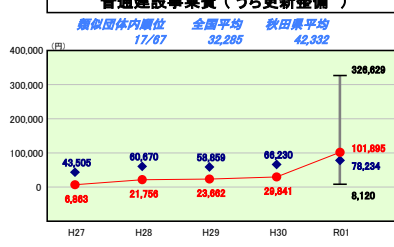
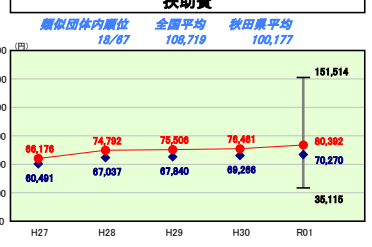
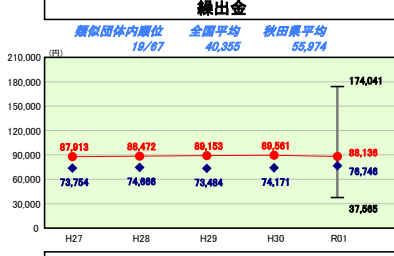
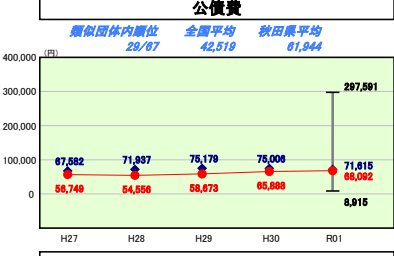
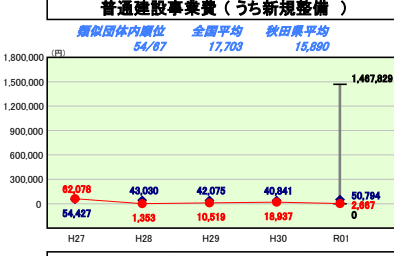
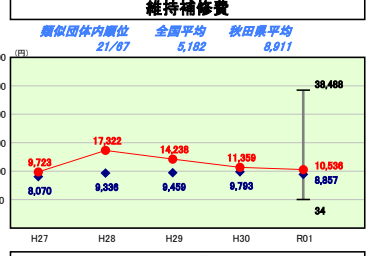
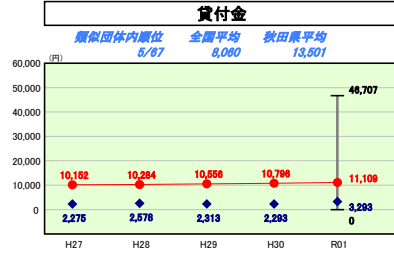
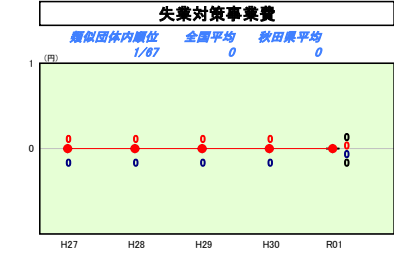
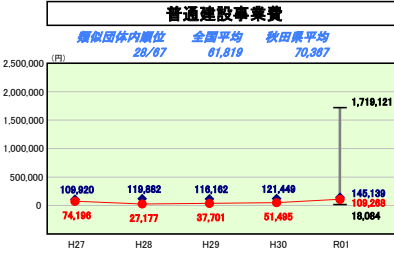
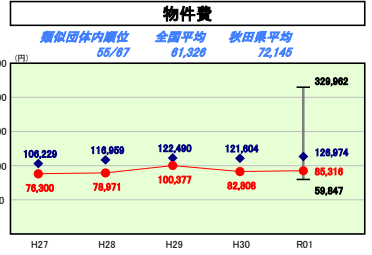
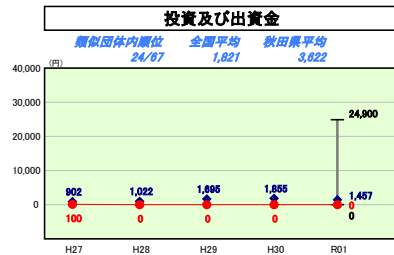
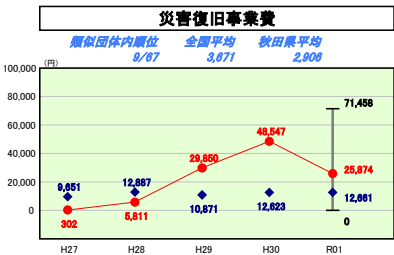
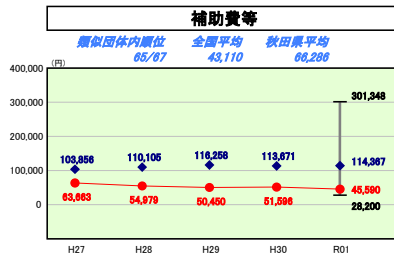
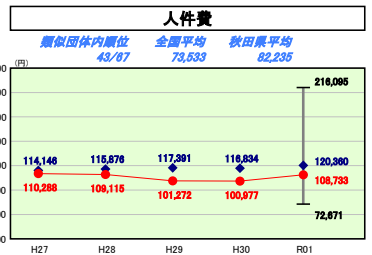
令和元年度

秋田県五城目町

人口	9,034人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	9,012人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	214.92km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.1%
歳入総額	6,176,183千円	将来負担比率	70.4%
歳出総額	5,895,479千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収取支	276,453千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,524,326千円		
地方債現在高	6,010,261千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり652,599円となっている。  
 一人当たりのコストが増加が大きいのは、普通建設事業費、普通建設事業費(うち更新整備)、積立金である。  
 普通建設事業費の一人当たりのコストは109,268円となっている。これは、小学校改築事業によるもので、普通建設事業費(うち更新整備)についても同様の理由によるものである。同事業は令和2年度をもって終了予定であり、今後は公共施設等総合管理計画に基づき解体、改修等事業を実施するものである。  
 積立金の一人当たりのコストは19,540円となっている。これは、小学校改築事業によるものと、公共施設等総合管理計画に基づく施設の解体、改修事業に備えるためのものである。  
 一人当たりのコストの減少が大きいのは、普通建設事業費(うち新規整備)、災害復旧事業費である。この理由としては、小学校改築事業に集中投資したこと、災害に見舞われなかったことがあげられる。  
 普通建設事業費(うち新規整備)の一人当たりのコストは2,667円となっている。これは、小学校改築事業に集中投資したことによるものである。  
 災害復旧事業費の一人当たりコストは25,874円となっている。これは当該年度に災害がなかったことによるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

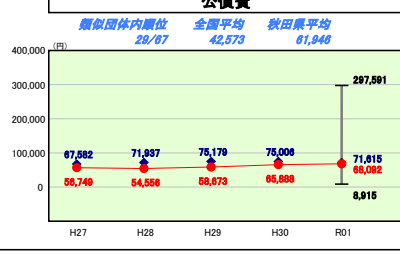
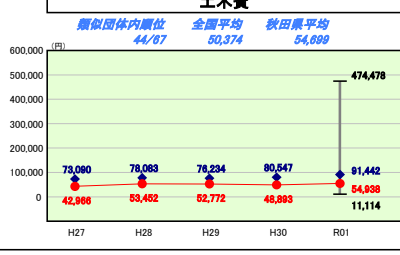
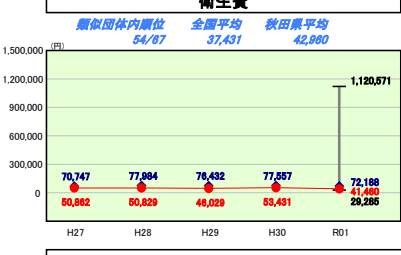
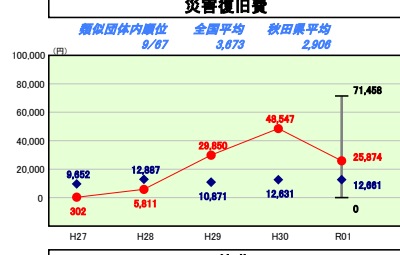
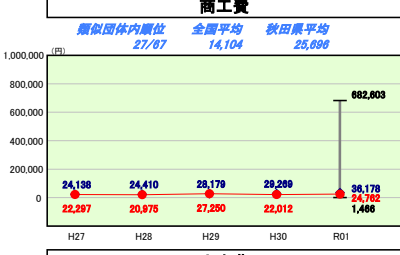
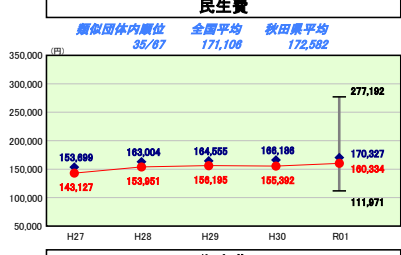
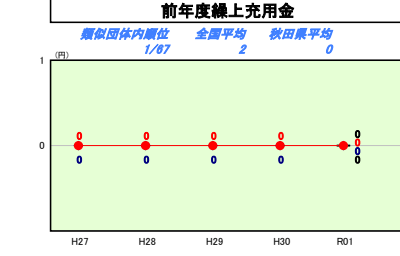
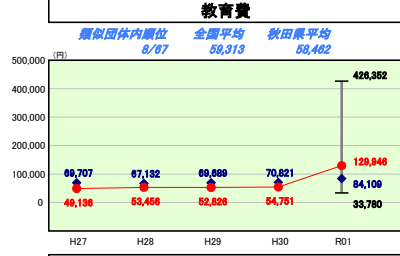
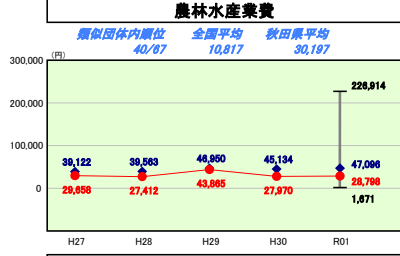
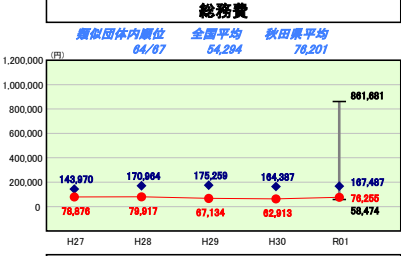
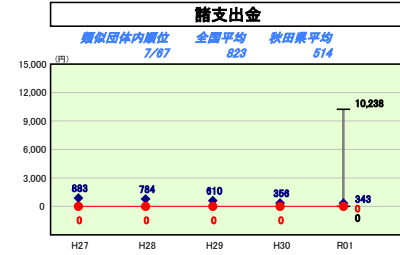
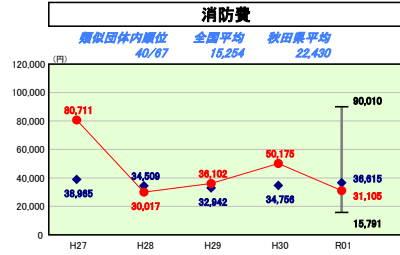
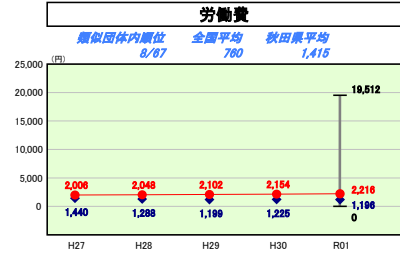
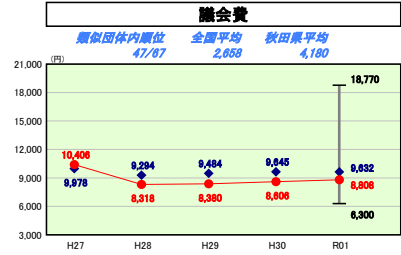
令和元年度

秋田県五城目町

人口	9,034人(政.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	9,012人(政.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	214.92km <sup>2</sup>	実収率	10.1%
歳入総額	6,176,183千円	得率	70.4%
歳出総額	5,895,479千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	276,453千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,524,326千円		
地方債現在高	6,010,261千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 昨年より一人当たりのコストの増加が大きいのは、総務費と教育費である。  
 総務費の一人当たりのコストは76,255円となっており、これは、秋田県議会議員選挙、参議院議員選挙、町議会議員選挙の実施、及び施設の解体修繕に備え公共施設等総合管理基金積立金を積立てたことによるものである。  
 教育費の一人当たりのコストは129,946円となっており、これは、小学校改築工事によるものである。  
 一人当たりのコストの減少が大きいのは、衛生費、消防費、災害復旧費である。  
 衛生費の一人当たりコストは41,460円となっており、これはクリーンセンター解体事業の終了によるものである。  
 消防費の一人当たりコストは31,105円となっており、これは防災行政無線整備事業の終了によるものである。  
 災害復旧費の一人当たりコストは25,874円となっており、農業、土木いずれの災害もなかったことによるものである。

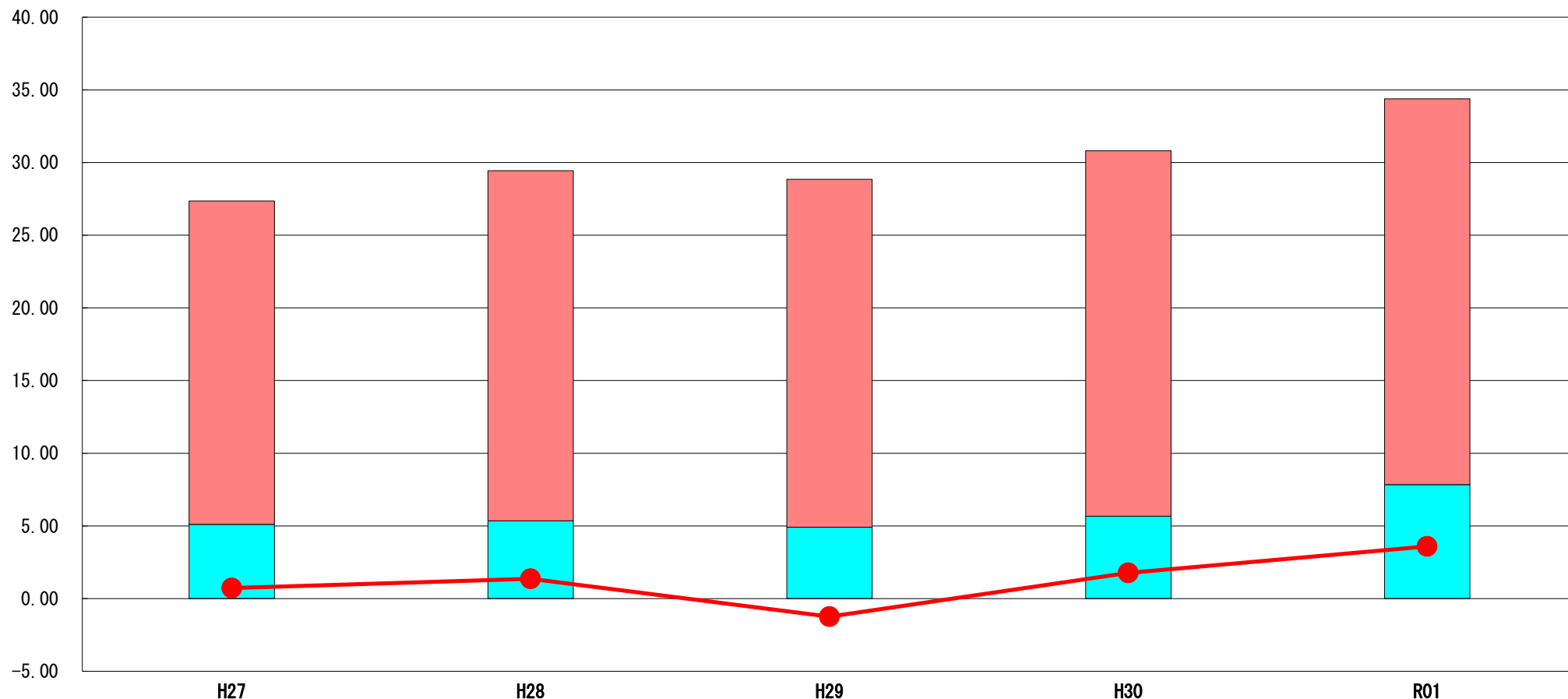


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



令和元年度

秋田県五城目町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		22.24	24.09	23.94	25.14	26.54
 実質収支額		5.11	5.35	4.91	5.67	7.84
 実質単年度収支		0.72	1.36	▲ 1.24	1.77	3.59

### 分析欄

今年度は農業、土木いずれの災害にも見舞われず財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、前年度に続き実質単年度収支は黒字となった。

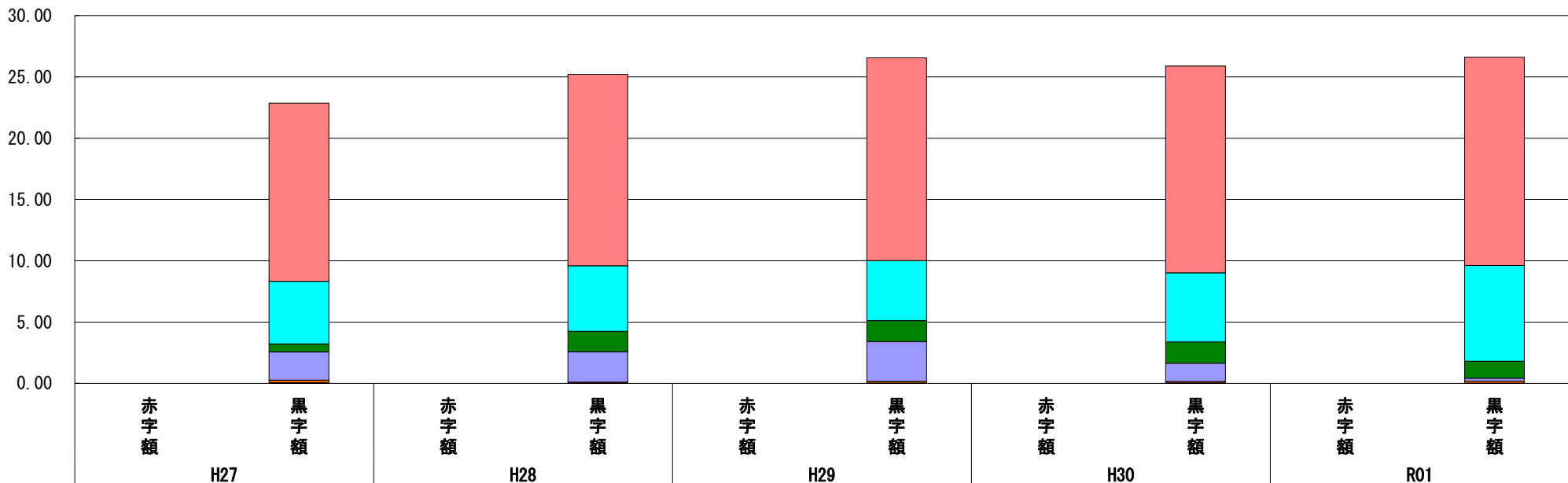
今後は町税の徴収強化による歳入の確保と実施事業の精査により歳出抑制に努め、財政調整基金の繰入金に頼らない予算編成と実質単年度収支の黒字化継続を目指す。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		14.53	15.62	16.54	16.87	16.98
一般会計		5.10	5.34	4.89	5.64	7.81
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.65	1.66	1.70	1.74	1.38
国民健康保険特別会計		2.30	2.49	3.25	1.49	0.24
公共下水道事業特別会計		0.22	0.08	0.15	0.12	0.17
障害認定事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.02	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において実質収支は黒字である。  
 国民健康保険特別会計において前年度比1.25ポイント減となったのは、平成30年度の制度改革による歳入の減少が主な要因となっている。  
 高齢化の進行に伴い、医療費が増となり、後期高齢者医療特別会計において決算額が増加しているものの、介護保険特別会計においては、自治会や地区公民館単位で利用者の参加を呼びかけ開催している健康教室などの啓発事業の効果もあり、決算額が減少に転じている。  
 しかしながら、一般会計からの繰出（基準内）により黒字化していることから、一般会計への負担軽減を図るためにも保険料等の見直しを行うなど特別会計への基準内繰出が減少するよう、特別会計においても健全な財政運営に努める。

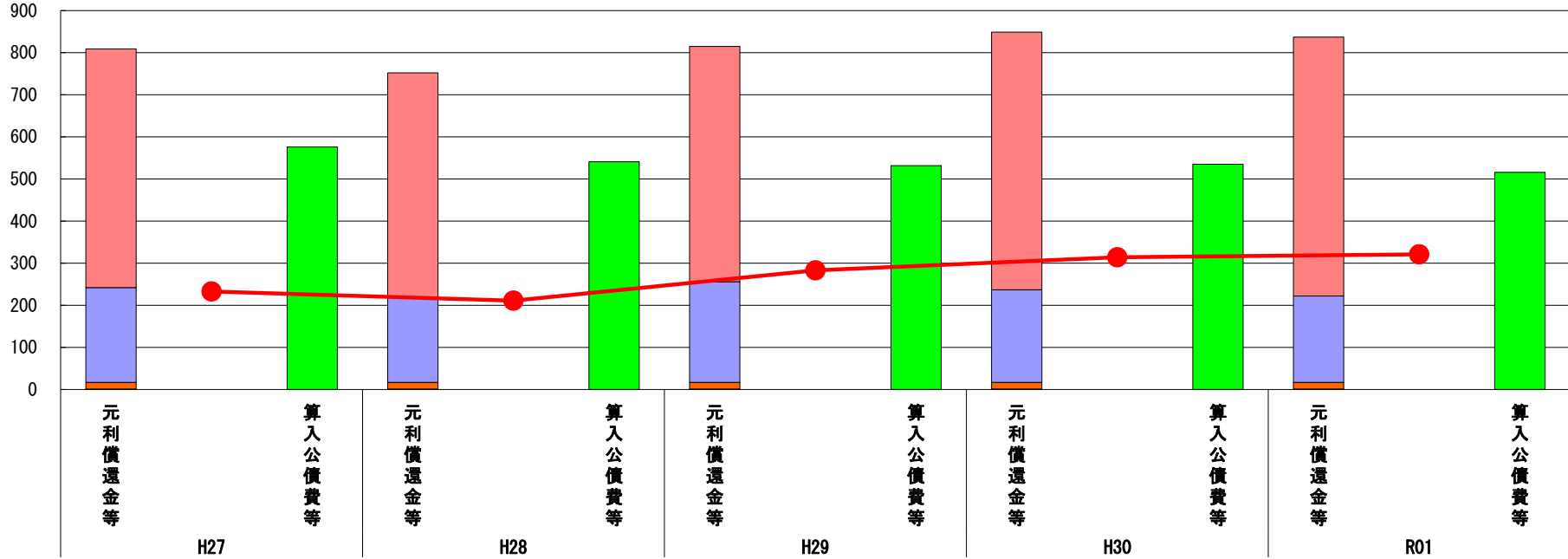
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		567	533	559	612	615
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	202	239	220	205
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		576	541	532	535	516
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		233	211	283	314	321

**分析欄**

元利償還金は、屋内温水プール整備事業、消防庁舎改築事業、防災行政無線（同報系）整備事業などの元金償還の開始により増加した。加えて、今年度から令和2年度まで実施する小学校改築事業の元金償還の開始により、令和6年度までは増加していく見込みである。

地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の選定により実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

本町では、満期一括償還の地方債を発行していないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に該当する数値はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

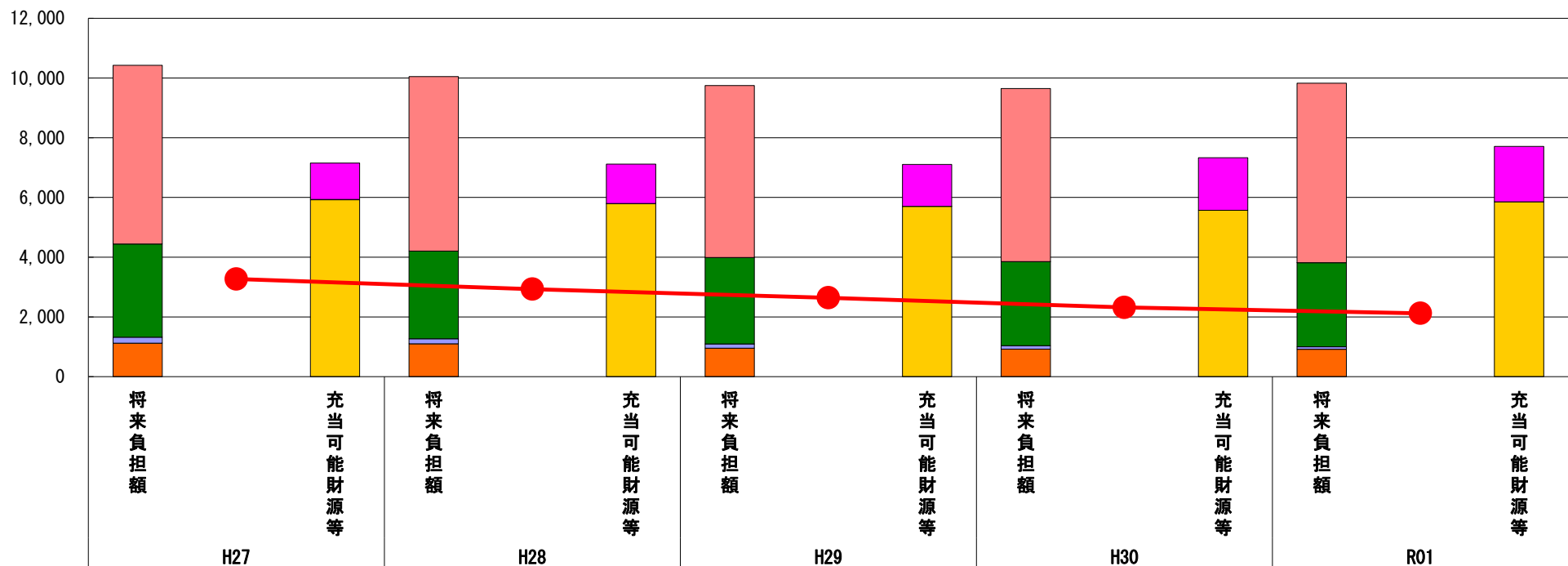
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,984	5,845	5,755	5,794	6,010
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	3	3	2
	公営企業債等繰入見込額		3,121	2,932	2,894	2,816	2,814
	組合等負担等見込額		197	169	141	113	84
	退職手当負担見込額		1,122	1,102	954	924	918
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,221	1,321	1,403	1,758	1,855
	充当可能特定歳入		8	5	2	0	-
	基準財政需要額算入見込額		5,925	5,791	5,701	5,574	5,855
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,270	2,931	2,641	2,317	2,120

## 分析欄

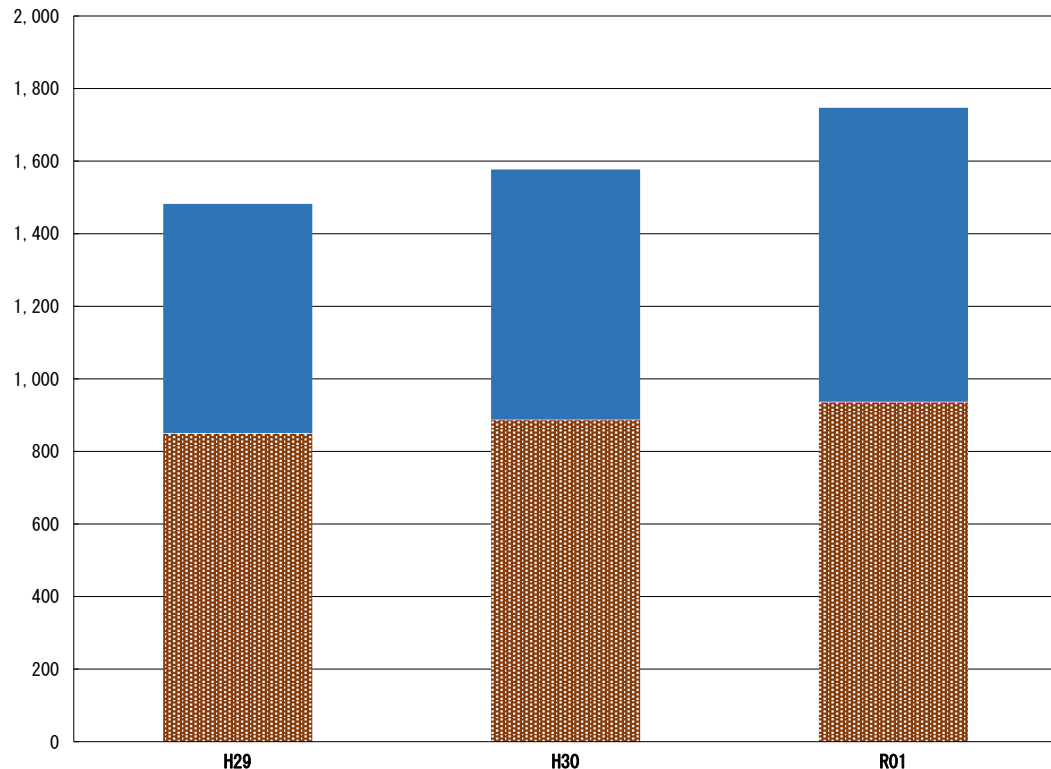
将来負担額は、平成29年度から平成30年度実施の防災行政無線（同報系）整備事業に加えて、今年度から始まる小学校改築事業等により、一般会計に係る地方債現在高が増加し、来年度以降10年間程度は増加していくと見込まれる。

引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の維持管理費などの歳出削減や充当可能基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		849	886	935
減債基金		2	2	2
その他特定目的基金		631	689	810
教育施設整備基金		510	560	610
企業立地推進基金		101	101	101
公共施設等総合管理基金				50
ふるさと愛郷基金		15	23	30
森林環境譲与税基金				14
基金残高合計		1,481	1,577	1,747

令和元年度

秋田県五城目町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び教育施設整備基金に前年度決算剰余金を積み立てたこと等により、基金全体としては残高1,747百万円となり、前年度比170百万円の増となった。

(今後の方針)

今年度から令和2年度に実施する小学校改築事業の財源として、令和2年度には教育施設整備基金600百万円の取崩を予定しているため、減少する見込みである。

その後は、急激な情勢悪化に対応できるように財政調整基金の増加に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

取り崩しを行わず前年度決算剰余金を積み立てたこと等により、残高935百万円となり、前年度比49百万円の増となった。

(今後の方針)

急激な情勢悪化に対応できるよう、財政調整基金の増加に努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用利息を積み立てているものの、運用金額が少額なことから、前年度と同額となっている。

(今後の方針)

今後も適正な基金運用に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

教育施設整備基金：幼児教育及び小、中学校教育の推進に必要な施設整備  
 企業立地推進基金：町が誘致する企業、又は町長が指定する企業の立地促進  
 公共施設等総合管理基金：公共施設等の改修及び除却の実施  
 ふるさと愛郷基金：五城目町によせられる寄附を通じて、多様な人びとの参加による豊かで暮らしやすいふるさとづくりを目指す  
 森林環境譲与税基金：森林整備に関する事業や整備を担うべき人材の育成及び確保、木材利用の促進等を実施  
 災害対策基金：防災、災害対策及び救助支援等の実施

(増減理由)

教育施設整備基金：令和元年度から令和2年度に実施する小学校改築事業の財源として、121百万円を積み立てたことにより増加  
 公共施設等総合管理基金：公共施設等の改修及び解体を実施するため、過疎対策事業債(ソフト)を活用し50百万円を積み立てたことにより皆増  
 ふるさと愛郷基金：平成31年2月から令和2年1月までに納入のあった「ふるさと納税寄附金」の約50%を積み立てたことにより増加  
 森林環境譲与税基金：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与された14百万円を積み立てたことにより皆増

(今後の方針)

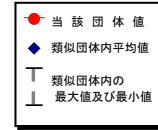
教育施設整備基金：今年度から令和2年度に実施する小学校改築事業の財源として、令和2年度には600百万円の取崩予定  
 公共施設等総合管理基金：前年度決算剰余金を活用しながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設の改修及び解体の財源として取崩予定  
 ふるさと愛郷基金：毎年度、ふるさと納税寄附金の50%を積立予定  
 森林環境譲与税基金：今年度は全額積立、令和2年度は一部を小学校の備品として木材の利活用に充当予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

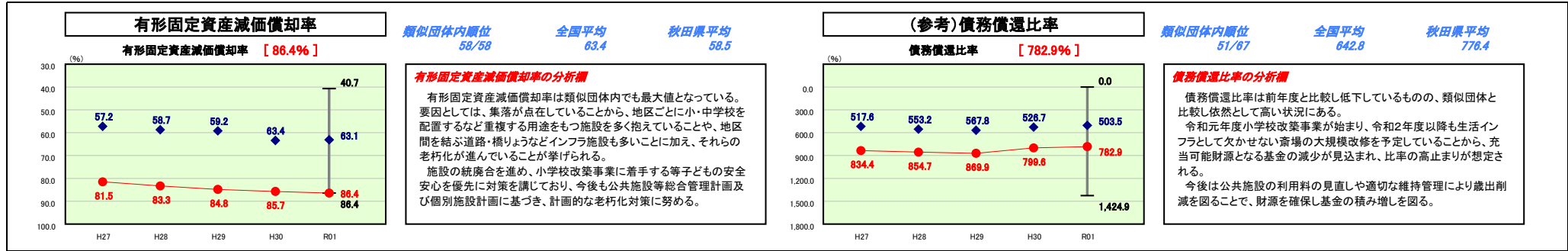
令和元年度

秋田県五城目町

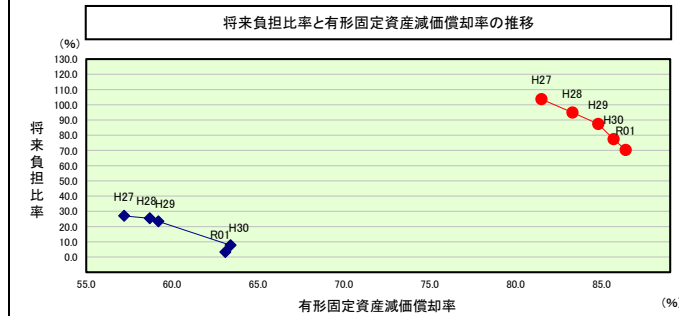
人口	9,034人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,012人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	6,176,183千円	将来負担比率	70.4%
歳出総額	5,895,479千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	276,453千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,524,326千円		
地方債現在高	6,010,261千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

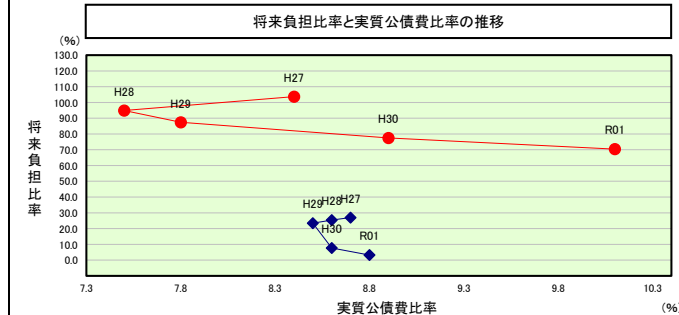


**分析欄**  
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率いずれも類似団体平均を上回っている。将来負担比率は減少傾向が続いているものの、令和元年度着手した小学校改築事業による基金の取崩を予定していることから、今後は上昇していく見込みである。有形固定資産減価償却率は耐用年数を超過する道路・橋りょうなどのインフラ施設や建物が多いことから、住民ニーズを踏まえた優先順位を考慮しながら公共施設等総合管理計画に基づき老朽化対策、統廃合に努める。小学校改築事業でもって町をあげての大規模事業は一区切りとなるが、今後の施設や道路・橋りょう等の延命化対策に備え収納率の向上、事業の見直しによる歳出削減等により財源確保に努める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	103.7	94.9	87.4	77.5	70.4
	有形固定資産減価償却率	81.5	83.3	84.8	85.7	86.4
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.7	59.2	63.4	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 平成29年度から平成30年度に実施した防災行政無線整備事業、令和元年度から令和2年度に実施する小学校改築事業により将来負担比率、実質公債費比率いずれも平成30年度以降類似団体平均値を上回っており、今後数年間はこの状態が続くものと想定される。住民の安全安心を確保するため優先的に取り組んだ事業であることから、将来負担比率、実質公債費比率とも上昇することは想定済みであり、その対策として教育施設整備基金を造成したことが、比率の急激な上昇を抑え込むのに寄与している。今後も老朽化対策に係る事業に備え、経費削減、公共施設等総合管理計画に基づき施設の払下げにより財源を確保し、基金を積上げることで地方債の発行の抑制に努める。

(参考)

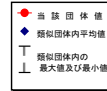
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	103.7	94.9	87.4	77.5	70.4
	実質公債費比率	8.4	7.5	7.8	8.9	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.7	8.6	8.5	8.6	8.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

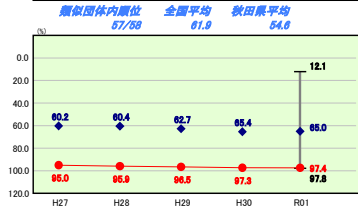
秋田県五城目町

人口	9,034人(22.11現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	8,012人(22.11現在)	通算実業赤字比率	-%
面積	214.92km <sup>2</sup>	実業公債費比率	10.1%
歳入総額	6,176,183千円	将来負担比率	70.4%
歳出総額	5,895,479千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	276,463千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,524,326千円		
地方債残高	6,010,281千円		

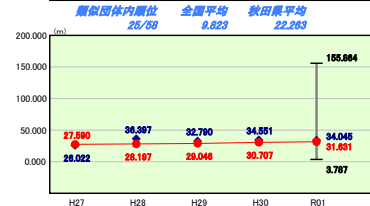


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

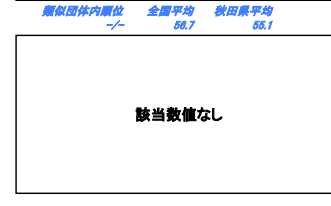
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



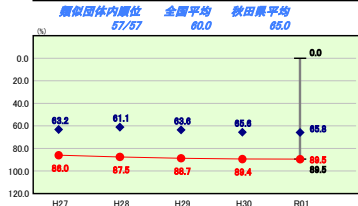
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



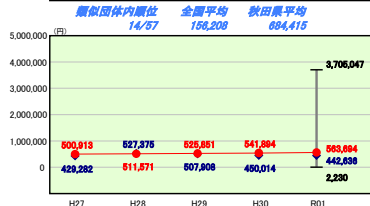
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



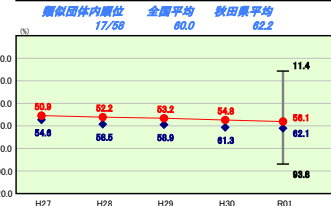
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



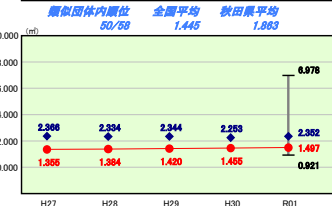
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



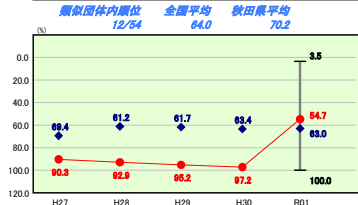
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



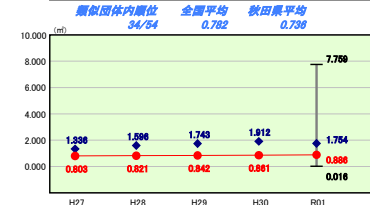
【学校施設】  
一人当たり面積



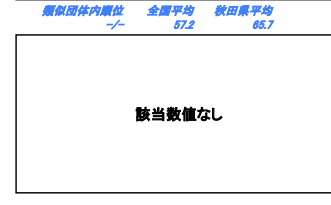
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



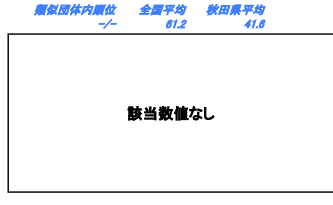
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



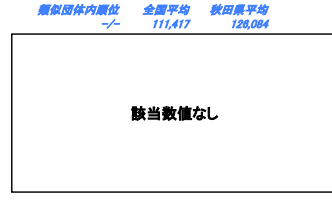
【児童館】  
一人当たり面積



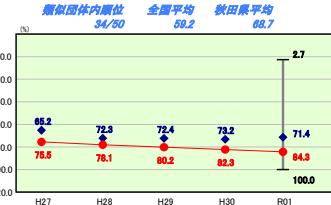
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



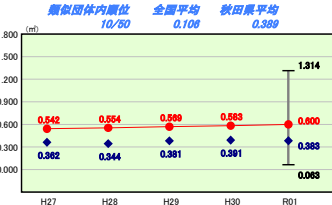
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析値**

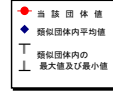
学校施設以外すべての施設について、県平均、類似団体平均を上回っている。公営住宅については、令和元年度の有形固定資産減価償却率は54.7%となっているが報告誤りによるものであり、正しくは98.6%となっている。  
 学校施設については、令和元年度より小学校改革事業に着手していることから、有形固定資産減価償却率については一層低下することが想定される。  
 公営住宅については、131戸全てが築20年を経過し有形固定資産減価償却率が高くなっていることから修繕などの課題はあるものの、入居者への私下げ、団地集会所は町内会へ私下げを検討している。  
 道路については553路線のほとんどが耐用年数の10年を経過しており、また、橋りょう・トンネルについては115橋の半数以上が耐用年数の45年を経過していることから、計画的な改良工事等の実施に加え日々の点検により事故防止に努める。また、歩道を含め道路破損の一因となっている街路樹については景観に配慮しながら計画的に伐採していく。  
 公民館施設については、避難所としての機能を有することから、有形固定資産償却率は高いものの早期に修繕を行うことで老朽化対策を講じながら機能維持に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

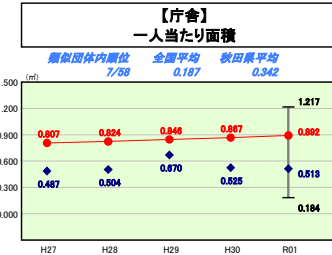
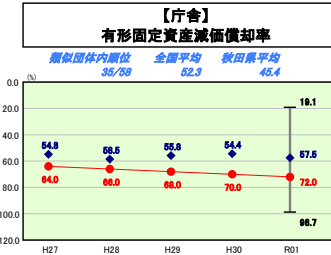
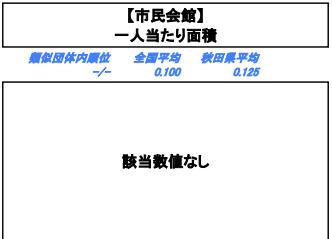
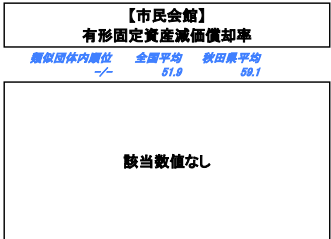
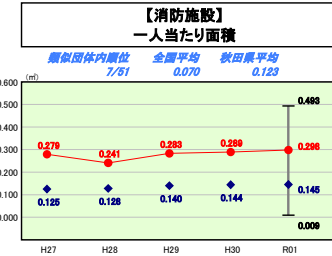
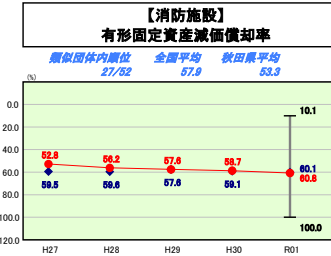
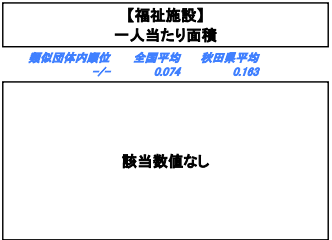
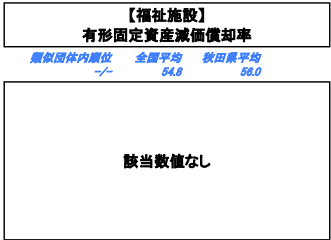
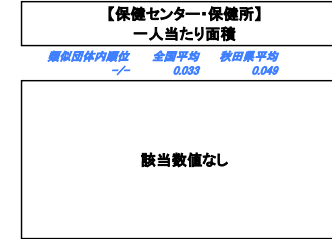
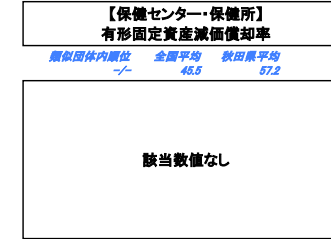
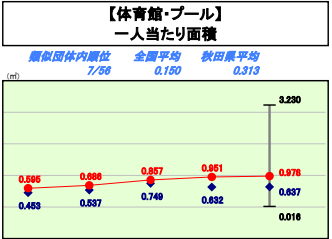
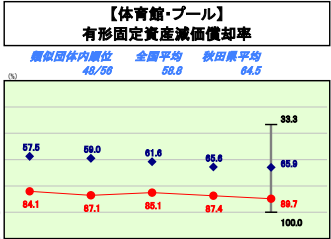
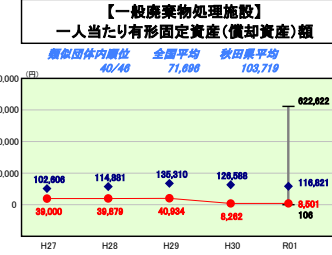
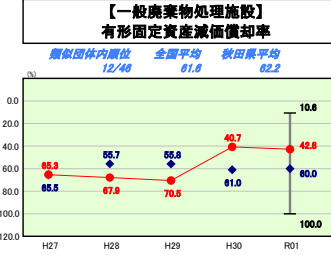
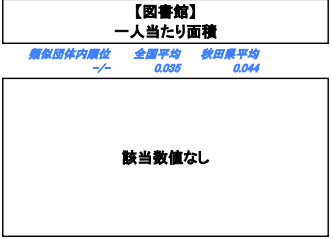
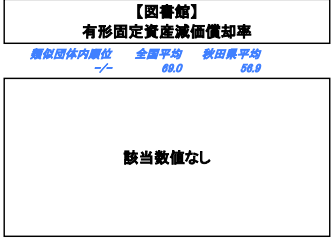
令和元年度

秋田県五城目町

人口	9,034人 (R2.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	8,012人 (R2.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	214.92km <sup>2</sup>	実業公債費比率	10.1%
歳入総額	6,176,183千円	将来負担比率	70.4%
歳出総額	5,895,479千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	276,463千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,524,326千円		
地方債現在高	6,010,281千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 平成30年に老朽化していた尿処理施設を解体したことで一般廃棄物処理施設の減価償却率を下げることができたものの、それ以外の施設はすべて県平均、類似団体平均を上回っている。いずれの施設についても建て替えの予定はなく、今後も有形固定資産減価償却率は上昇していくと想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、機器の日常点検や定期点検による適切な維持管理を実施することで老朽化対策に努める。